

## 市民公開講座報告

長崎大学原爆後障害医療研究所 分子医学研究分野 教授 永山雄二

日本放射線影響学会第61回大会の一環として、市民公開講座を開催した。以下その内容について報告する。

場 所：長崎ブリックホール

日 時：2018.11.9 13:30～15:00

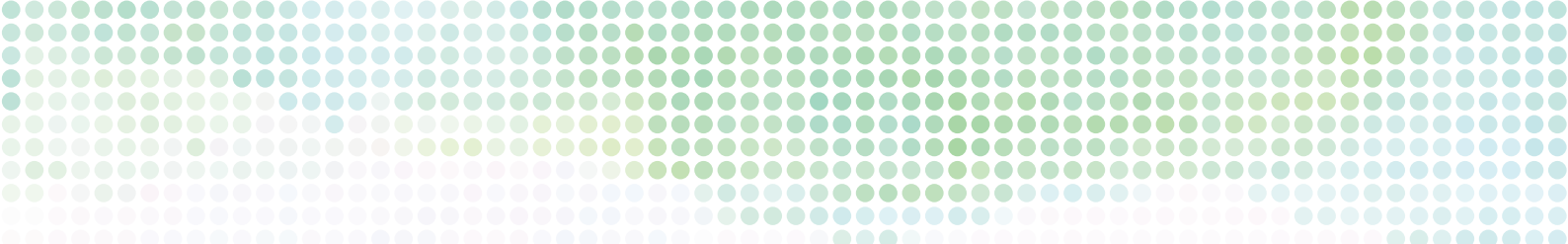
タイトル：ICANのノーベル平和賞受賞を力に平和な世界の実現を

講 師：川崎哲 ピースボート共同代表、核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）国際運営委員

講演内容：

1. 長崎の被爆者とのつながり：ピースボートの「おりづるプロジェクト（ヒバクシャ地球一周 証言の航海）」は、広島・長崎の原爆被爆者とともに世界をめぐり、核廃絶のメッセージを各地に届けるプロジェクトである。2008年から開始された。長崎の被爆者の方とも一緒に世界を回った。
2. 核兵器禁止条約について：政治的、経済的、社会的圧力の3つが背景となり、核兵器禁止条約は採択された。政治的圧力とは、人類に対する罪、非人道的兵器をいつまで持つのかということで政治家を責めていく。経済的圧力とは、「Don't Bank of the bomb」で30の銀行が核兵器関連への融資はしないと。核兵器関連の融資をする銀行は使用しないと一般人の運動が功を奏した。社会的圧力とは、力のレベル、恐怖のシンボル、ローマ教皇の核兵器廃絶に対する態度など、社会の動きが功を奏したといえる。

3. 核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）について：世界のNGOはICANという連合体を形成し、各国政府に非人道性の声明や誓約への署名、国際会議への参加、禁止条約交渉開始への賛成表明を求めていった。101か国から468団体が参加している。世界10か国から代表が集まって運営しており、全てが若者である。運営は寄付金でまかなわれており、いつ運営できなくなるかもしれない状況で、核兵器廃絶への思いだけで活動しているのである。2017年にノーベル平和賞を受賞した。核兵器の「人道上の影響」に関する国際会議は、第1回は2013年3月にノルウェーのオスロで、第2回は2014年2月にメキシコのナジャリットで、第3回は2014年12月オーストリアのウィーンで開催された。最終的に核兵器の禁止に向けた行動を誓約するという宣言文書を発表した。
4. 核抑止力とは：ICANのフィン事務局長はノーベル平和賞の受賞講演で「核兵器の終わりか、人類の終わりか」と訴えた。核兵器は自殺的兵器であり、一度使用されると世界中が「核の飢餓」となる。また、被爆者のサーロー節子さんは「核兵器は必要悪ではなく、絶対悪です」と訴え、「終わりののはじまり」と力強く講演をむすんだ。
5. 最後に：社会は変えられる、市民が平和をつくる主体である。2017年7月7日、核兵器禁止条約は122か国の賛成を得て採択された。発効までには50か国の批准が必要である。現在19か国が批准している。広島・長



崎の被爆者が世界各国に早期署名と批准を訴えていくことは今後も重要となる。その一環として国際署名キャンペーンや平和首長会議

がある。地道ではあるが、必ずや発効できるであろう。2019年末までには発効すると期待している。